

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 24 日現在

機関番号：12703
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2011～2014
課題番号：23530184
研究課題名(和文) 1970～80年代の日本の防衛政策の展開と意義

研究課題名(英文) Japanese Defense Policy in the 1970s and 1980s

研究代表者

道下 徳成 (Michishita, Narushige)

政策研究大学院大学・政策研究科・教授

研究者番号：60463965

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：一般に、冷戦期の日本は国際安全保障面で特段の貢献をしておらず、その意味で米国をはじめとする西側各国の防衛努力に「ただ乗り」していたと考えられている。しかし、本研究では、1970年代末頃から1980年代にかけて日本は東アジアにおける米国の対ソ戦略の重要な一翼を担い、重要な軍事的役割を果たしていたことを明らかにした。日本は「三海峡封鎖」や「シーレーン防衛」といった任務を担うことで米国の「海洋戦略」を支援した。その意味で、冷戦期の日本は「ただ乗り」していたわけではないといえるのである。

研究成果の概要(英文)：It is widely believed that Japan did not contribute too much to international security during the Cold War and was freeriding on defense efforts made by other Western countries such as the United States. This study has revealed, however, that Japan played an important military role in the execution of U.S. military strategy in East Asia against the Soviet Union and thereby making a significant contribution to the Western victory in the Cold War. Japan's military roles included blockading of chokepoint straits and defense of sealanes planned to support U.S. Maritime Strategy.

研究分野：日本の安全保障・外交政策

キーワード：日本 防衛政策 冷戦 日米同盟 シーレーン防衛 三海峡封鎖 海洋戦略 ただ乗り

1. 研究開始当初の背景

1970～80年代、日本は経済大国化を背景に、安全保障面でも主要国としての応分の役割を果たすようになっていった。安全保障面における日本の貢献は、米国や西欧諸国の首脳および外交・防衛政策担当者たちに高く評価され、日本が「西側の一員」として認知されるきっかけともなった。しかし、日本の国際安全保障に対する貢献は、国内世論や憲法問題などもあり、あくまで「日本防衛」という形式をとって実行されたため、日本国民を含め、内外において広く評価を得ることはできなかった。このため、冷戦における日本の安全保障面における国際的役割についての評価が、冷戦終焉後20年以上経った今でも、体系的に整理されていないのが実情である。こうした認識に基づき、冷戦期において日本が果たした安全保障上の役割について分析・評価を行うことは重要な意義をもつと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1970～80年代の日本の防衛政策を安全保障論、国際関係史、日本外交史、防衛政策史、政策決定過程などの観点から分析・評価することである。具体的な論点は、(1)日本の防衛政策あるいは防衛戦略はどのように形成されたのか、(2)その背景となった国際情勢、ソ連や米国の戦略はいかなるものであったのか、(3)自衛隊は具体的にどのような役割を果たしたのか、(4)政策決定過程で、誰がどのような役割を果たしたのか(特に文民統制はどのように機能したのか、あるいはしなかったのか)、(5)日本の防衛政策は内外でどのように評価されていたのか、(6)日本の政策は冷戦の帰趨にどのような影響を与えたのか、である。

3. 研究の方法

本研究は安全保障論および外交史研究の手法によって実施した。このため、公文書・外交文書、政治家や政策担当者の回想録あるいはオーラル・ヒストリーなどの分析に加え、政策担当者にインタビューを行った。

具体的には、秘密解除文書としては外務省情報公開史料、米 National Security Archive の「Japan and the U.S.」のシリーズをはじめ、米国およびソ連についてのコレクションを通じて、日米間の政策決定過程や各国の政策決定者の認識を明らかにした。また、PACOM Command History(米太平洋軍司令部史)、USFJ Command Histories(在日米軍司令部史)によって、日米両国の軍事作戦面や組織・装備面での動きを明らかにすることができた。

オーラル・ヒストリーとしては、『中曽根康弘が語る戦後日本外交』として出版された

中曽根元首相へのインタビューを通じて、日米同盟や当時の日本の防衛政策についてのトップリーダーの認識を明らかにすることができた。また、自衛隊の運用面については、防衛研究所戦史部が編纂した『オーラル・ヒストリー 冷戦期の防衛力整備と同盟政策』『山田良市(元航空幕僚長)オーラル・ヒストリー』『鈴木昭雄(元航空幕僚長)オーラル・ヒストリー』『佐久間一(元統合幕僚会議議長)オーラル・ヒストリー』『西元徹也(元統合幕僚会議議長)オーラル・ヒストリー』などによって詳細に分析することができた。

最後に、当時、防衛庁や外務省で政策を担当者していた方々へのインタビューでは、これらの資料では知ることのできない微妙な人間関係や組織の動きを含め、出版された資料の欠落部分を補填することを主眼として作業を行った。

なお、これらを研究目的に照らして、それぞれ主として用いた資料を整理すると、以下のようなになる。

- (1) 日本の防衛政策・戦略の形成
・秘密解除文書およびオーラル・ヒストリー
- (2) 国際情勢、ソ連や米国の戦略
・National Security Archive 資料
・米国の研究などの二次資料
- (3) 自衛隊の役割
・防衛研究所のオーラル・ヒストリーおよびインタビュー
- (4) 政策決定過程
・防衛研究所のオーラル・ヒストリーおよびインタビュー
- (5) 日本の防衛政策への評価
・National Security Archive の資料およびオーラル・ヒストリー
- (6) 日本の政策の冷戦の帰趨への影響
・防衛研究所のオーラル・ヒストリー、インタビュー、National Security Archive の資料およびオーラル・ヒストリー

4. 研究成果

一般に、冷戦期の日本は国際安全保障面で特段の貢献をしておらず、その意味で米国をはじめとする西側各国の防衛努力に「ただ乗り」していたと考えられている。しかし、本研究により、1970年代末頃から1980年代にかけて日本は東アジアにおける米国の対ソ戦略の重要な一翼を担い、重要な軍事的役割を果たしていたことが明らかになった。その意味で、冷戦期の日本は「ただ乗り」していたわけではないといえる。

本研究によって明らかになった、当時の日本の防衛政策の特徴は次のようなものである。第1に、日本は極東で米ソが対立する戦域の中心に位置していた。1970年代にソ連がオホーツク海に潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)を搭載する原子力潜水艦(SSBN)を

配備したことによって、ソ連極東戦域の戦略的重要性が飛躍的に高まった。そして、ソ連は、この地域に Tu-22M バックファイア爆撃機をはじめとする各種の爆撃機や戦闘機、キエフ級ミサイル搭載空母、SS-20 中距離弾道ミサイルなどを配備した。この結果、太平洋艦隊はソ連の4つの艦隊のなかで最大のものとなり、ソ連軍の4分の1から3分の1の戦力が極東地域に配備されることになった。

ソ連がオホーツク海をSSBNの聖域とする戦略を採用したのを受け、米国は「海洋戦略 (Maritime Strategy)」と呼ばれる攻勢的な戦略を採用し、戦時においてはオホーツク海に攻撃部隊を進入させ、ソ連のSSBN戦力を破壊しようとする態勢をとった。具体的には、初期段階でソ連の基地に対して巡航ミサイルおよび空母艦載機によって攻撃を加え、次の段階でソ連のSSBNを攻撃型潜水艦 (SSN) によって破壊し、米ソの戦略核バランスを米国にとって有利に変化させるというものであった。

こうした地政学的背景のもと、日本は自国の防衛力強化を通じて西側陣営による対ソ封じ込め政策に寄与する道を選んだ。そして、その中核的な任務であったのが、三海峡封鎖とシーレーン防衛であった。三海峡封鎖の目的は、ソ連の太平洋への進出を阻止するとともに日米の海軍艦艇のソ連海域への進入を可能にすることであり、シーレーン防衛の目的は、ソ連の攻撃から米海軍 (特に米空母機動部隊) を護衛し、米国の攻勢作戦を支援することであった。このため、海上自衛隊は特に対潜戦能力を向上させ、航空自衛隊はソ連の爆撃機、戦闘機に対抗するための装備を導入し、陸上自衛隊は水際撃破戦略を採用した。P-3C、F-15、E-2C 早期警戒機、そしてSSM-1 地对艦ミサイルなどは、ソ連軍に対抗するための有力な手段となった。

また、具体的な論点についての結論は以下の通りである。

(1) 日本の防衛政策あるいは防衛戦略はどのように形成されたのか

一般に、中曽根康弘首相が当時の防衛政策の策定に当たって重要な役割を果たしたとの印象が持たれているが、実際には防衛庁・自衛隊が主導し、外務省や大蔵省がそれを後押しするという官僚主導のプロセスを通じて政策決定がなされた。

また、具体的な軍事戦略については、米海軍が策定した「海洋戦略」に基づき、その中で日本がどのような役割を果たせるかという考え方で日本の役割が形成されていった。

(2) その背景となった国際情勢、ソ連や米国の戦略はいかなるものであったのか

ソ連のアフガニスタン侵攻や米ソデタントの崩壊によって、日本がより明確に対米協力を進めるようになった。また、ソ連が1970年代後半から本格的に極東の軍備増強を進

めたことも日本の軍事的役割が高まる背景となった。

当時、ソ連がそれまでの海上交通路の妨害を中心とする戦略から、オホーツク海にある戦略核戦力の防衛を重視する戦略に転換した。これに対し米国は、オホーツク海にあるソ連の戦略核搭載原子力潜水艦を目標として攻勢的な作戦を構想することとなった。

(3) 自衛隊は具体的にどのような役割を果たしたのか

米海軍の「海洋戦略」遂行を助けるべく、自衛隊は三海峡封鎖およびシーレーン防衛という2つの重要な任務を担うことになった。これらはいずれも、ソ連軍の西太平洋への進出を妨害すると同時に、同戦域における米軍の作戦行動を支援することを目的とするものであった。

冷戦末期までには、自衛隊はこうした任務を遂行するために必要な装備を調達すると共に演習を行い、相当水準の能力を保有するに至っていた。

(4) 政策決定過程で、誰がどのような役割を果たしたのか (特に文民統制はどのように機能したのか、あるいはしなかったのか)

基本的に官僚主導の政策決定プロセスであり、政治家や国民は十分に政策の内容を理解していなかった。その意味で文民統制は必ずしも有効に機能していなかったといえる。

特に鈴木善幸首相は政策の内容を十分知らされておらず、結果として日米関係を混乱させることになった。中曽根首相は軍事戦略の細部まで理解していたかどうかは不明であるが、全体像を把握し、政策を後押ししていたため、中曽根政権が発足したことによって、事後的に文民統制が機能し始めたと解釈することもできる。

(5) 日本の防衛政策は内外でどのように評価されていたのか

日本および米国では、日本の防衛政策の実態が十分説明されていなかったため、漠然と「日本が一層の防衛努力を行っている」と評価されるに留まった。しかし、日米両政府の担当者レベルでは日本の役割が正確に理解され、その貢献が高く評価されていた。

(6) 日本の政策は冷戦の帰趨にどのような影響を与えたのか

自衛隊や米軍の当局者の中には、日本の政策が冷戦における西側の勝利に貢献したとの解釈をとる者も散見される。しかし、ソ連側が日本の政策をどのように評価していたかについては不明な点が多い。また、自衛隊関係者の中でも、日本の防衛力は限定的であったとの見方も根強かったため、日本の防衛政策が冷戦の帰趨に与えた影響についての最終的な判断を下すことはできなかった。

なお、本研究は現在のアジアの安全保障情勢を理解する上でも参考になると考えられる。近年、中国が海空軍を中心とする軍事力の増強と近代化を進め、それを背景に地域における影響力の強化を目指し始めたことによって、アジアにおける軍事戦略が新たな展開をみせつつある。本研究の成果に基づき、冷戦期における米ソの軍事戦略と現在のアジアにおける軍事戦略を比較すると、いくつかの類似点と相違点があることが分かる。

まず、類似点としては、第1に、冷戦期、ソ連がオホーツク海を聖域化しようと試みたのと同様、現在、中国は南シナ海を「核心利益」と位置づけて聖域化しようとしていることである。そして、ソ連がオホーツク海にSSBNを配備したように、中国は現在、南シナ海にSSBNの基地を建設している。さらに、ソ連が「海洋支配」および「海洋拒否」と称される2つの防衛ラインを設定してオホーツク海へのアクセスを拒否しようとしたのと同様、現在、中国は自国の周辺に「第1列島線」と「第2列島線」という2つの防衛ラインを設けて、南シナ海へのアクセスを拒否しようとしている。また、アクセス拒否のために用いられた装備にも共通点が多い。

第2に、当時の米国の軍事戦略と現在のそれにも類似点がある。冷戦期、ソ連がオホーツク海聖域化戦略を採用したのを受け、米国は「海洋戦略」という攻勢的な戦略を採用した。現在の米国は「敵の防衛網を突破する」ためのエアシーバトルなどの構想を進展させようとしている。

次に相違点としては、第1に冷戦期に戦略的バリアの役割を果たしていた千島諸島をソ連が支配していたのに対し、現在は、同様の役割を果たす南西諸島を日本が支配しているという点がある。第2に、ソ連に比べると、現在の中国は装備面でも運用面でも劣っている。第3に、米ソは全ての面で本格的な対立関係にあったが、米中関係は冷戦のような厳しい対立にはほど遠い。最後に、ソ連の国家目標が米国との競争における勝利であり、軍事的にはグローバル戦争における勝利であったのに対し、中国の目的は、台湾の独立阻止、資源の確保・獲得、地域における影響力の強化などと多様であり、それ故に、米国との競争のみに関心や資源が集中して、対立のエスカレーションを招くという状態には陥りにくい。第4に、ソ連の艦隊にとって、西太平洋に進出するための出口は三海峽のみしかなかったが、現在、中国の艦隊が西太平洋に進出するための出口は少なくとも9~11カ所存在する。第5に、冷戦期にはカップリングされていた欧州戦域と極東戦域が現在の戦略環境においてはディカップリングされてしまっており、欧州のいくつかの国々は中国への武器輸出に積極的である。第6に、1970年代後半にソ連が極東で軍拡を始めたときまでには米ソ間にゲームのルールが確立されていたため、厳しい対

立関係があったにもかかわらず、アジアで米ソが直接危機的対立に陥ることはなかったが、米中の軍同士の関係はそこまで成熟しているとはいいがたい。最後に、中国経済はソ連経済よりパフォーマンスがよい。

このように、冷戦期と現在の安全保障環境にいくつかの共通点と相違点があるのは興味深い事実である。そのインプリケーションを明らかにすることも、今後の重要な研究課題となると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

{ 雑誌論文 } (計3件)

道下 徳成「アジアにおける軍事戦略の変遷と米海兵隊の将来」沖縄県知事公室地域安全政策課調査・研究班編『変化する日米同盟と沖縄の役割 アジア時代の到来と沖縄』2013年3月、51~72頁。

MICHISHITA, Narushige, “Changing Military Strategies and the Future of the U.S. Marine Presence in Asia,” in Regional Security Policy Division, Executive Office of the Governor of Okinawa Prefectural Government, ed., *Rebalance to Asia, Refocus on Okinawa: Okinawa's Role in an Evolving US-Japan Alliance*, Okinawa Prefectural Government, March 2013, pp. 57-83.

MICHISHITA, Narushige and Peter van der Hoest, “Another Cold War in Asia?” *The Asan Forum*, July 19, 2013, <http://www.theasanforum.org/another-cold-war-in-asia/>.

{ 図書 } (計1件)

中曽根 康弘著、中島 琢磨、服部 龍二、昇 亜美子、若月 秀和、道下 徳成、楠 綾子、瀬川 高央編『中曽根康弘が語る戦後日本外交』新潮社、2012年。

{ その他 }

(評論)

道下 徳成「米中冷戦の到来か? - 米ソ冷戦との比較検証」『JANET』2012年11月21日。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

道下 徳成 (MICHISHITA, Narushige)

政策研究大学院大学・政策研究科・教授

研究者番号：60463965